

2020年3月9日

あおぞら投信株式会社

「人の持つ 機会を広げる 自由こそ これから先の 道となるかな」

広い意味での社会にとっての“正義”とは何かを定義する時に、机上の空論的である完璧な“正義”の社会を求めるのではなく、まずは『不正義をなくすこと』を考えて進むことも大切なのだと思います。例えばですが「国家の経済状態の指標としてGDP(国内総生産)のような同質的な効用を用いることの安心感はあるものの、これからは環境の持続可能性が、人間の生活の質の保護と促進によって定義されていくのではないか」といった課題も提示されているのです。すなわち、経済成長こそが“正義”であるといった単純化だけでは済まないことを、どのように進めていくの
 がいいのかを考えなければならない時なのです。

ここであるひとつのハードルは、我々はコミュニケーションのためには『何らかの体制順応主義に属するものであり、常に全体の中の個人であり、集団的存在』でなければならず、そのためには、思考様式や行動様式を共有することが必要であるということがあります。一方、「新たな見解は、ある共同体、国家や文化の外から来るかもしれないし、中から来るかもしれない」というように、今後のアイデアに対しては“開放的であること”が肝心なのだと思います。SDGs(Sustainable Development Goals:持続的な成長目標)といった時にも、「富は明らかに我々が追求している善ではない。なぜなら、それは単に他の何かのために役に立つものにすぎないからである」というアリストテレスの言葉が示していることを考慮すべきです。すなわち、「所得と富は、しばしば、人の成功の主要な基準として用いられるが、生活の手段から、その人の持っている実際の機会へと焦点を根本的に移すこと」により評価は大きく変化していくのです。それこそがCapability(潜在能力)を高め、自由を実現することの“正義”へと繋がるのだと考えます。狭義の“正義”ではなく広義の“正義”を目指す時です。

参考:『正義のアイデア』★アマルティア・セン著 2011年

柳谷俊郎

1990年以降のノーベル経済学賞受賞者

受賞年	名前	国*	受賞年	名前	国*	受賞年	名前	国*
1990	H. M. マコービッツ	アメリカ	2001	G. A. アカロフ	アメリカ	2010	P. A. ダイヤモンド	アメリカ
	M. H. ミラー	アメリカ		A. M. スpens	アメリカ		D. T. モルテンセン	アメリカ、デンマーク
	W. F. シャープ	アメリカ		J. E. スティグリッツ	アメリカ		C. A. ピサリデス	イギリス
1991	R. H. コース	アメリカ	2002	D. カーネマン	アメリカ	2011	T. J. サージェント	アメリカ
1992	G. S. ベッカー	アメリカ		V. L. スミス	アメリカ		C. A. シムズ	アメリカ
1993	R. W. フォーゲル	アメリカ	2003	R. F. エングル	アメリカ	2012	A. E. ロス	アメリカ
	D. C. ノース	アメリカ		C. W. J. グレンジャー	アメリカ		L. S. シャプリール	アメリカ
1994	J. C. ハーサニ	アメリカ	2004	F. E. キドランド	アメリカ	2013	E. F. ファーマ	アメリカ
	J. F. ナッシュ	アメリカ		E. C. プレスコット	アメリカ		L. P. ハンセン	アメリカ
	R. ゼルテン	ドイツ	2005	R. J. オーマン	イスラエル		R. J. シラー	アメリカ
1995	R. E. ルーカス	アメリカ		T. C. シェリング	アメリカ	2014	J. テイロール	フランス
1996	J. A. マーリーズ	イギリス	2006	E. S. フェルプス	アメリカ	2015	A. デイトン	アメリカ
	W. ヴィクリー	アメリカ		L. ハーヴィッチ	アメリカ		O. ハート	アメリカ
1997	R. C. マートン	アメリカ	2007	E. S. マスキン	アメリカ	2016	B. ホルムストローム	アメリカ
	M. ショールズ	アメリカ		R. B. メイヤソン	アメリカ		2017	R. H. セイラー
1998	★ A. セン	イギリス	2008	P. クルーグマン	アメリカ	2018	W. D. ノードハウス	アメリカ
1999	R. A. ムンデル	アメリカ	2009	E. オストロム	アメリカ		P. M. ローマー	アメリカ
2000	J. J. ヘックマン	アメリカ			O. E. ウィリアムソン	アメリカ	2019	A. バナジー
	D. L. マクファデン	アメリカ				E. デュフロ		アメリカ
						M. クレマー		アメリカ

*ノーベル経済学賞受賞時に所属していた機関の所在国を示しています。
 出所: 各種報道を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>